

令和7年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	A	未来共育	戦略分野	1	パートナーシップ・子育て	ありたい姿	一人ひとりや家族の多様性についての理解のもと、家庭環境によらず子どもと家族が応援され、安心して暮らしている
施策	1-2	家族の形を知る機会や出会う機会がある					

2 施策指標(KPI)

指標名		基準値 基準年度		達成値			目標値
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度
客観	家庭のあり方を考えるための講演会参加者数	60人	R5	51人	64人		100人
主観	多様な家族観や結婚観が尊重される地域であると思う市民の割合	21.8%	R5	21.9%	27.5%		25.8%

3 施策を構成する事務事業

番号	事務事業名	担当課	事業費(千円)			今後の方向性	
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	成果	コスト
1	男女共同参画事業	企画課	541	297	544	現状維持	縮小

4 事中評価(事業構成の適正性)

優先する取り組み
・家庭のあり方、多様な家族観、結婚観について、世代を超えて共有し、学び合える場づくりを行っていくため、講演会・セミナーの開催、市民への情報発信を強化していく必要がある。
劣後・見直しする取り組み
—

5 事後評価

施策指標の要因分析
・家庭のあり方を考えるための講演会参加者については、国際女性デーセミナーに加えて、片丘地区における井戸端会議において男女共同参画の観点から地域コミュニティの維持について考える場を創設したことから、参加者の増加につながった。 ・多様な家族観や結婚観に関わる情報については、多様なメディアを通じて情報発信されていることなどから、「多様な家族観や結婚観が尊重される地域であると思う市民の割合」は増加傾向にあるものの、市として市民に独自に発信する取組の余地はあると考える。
施策の定性評価
・変化していく多様な家族のあり方への理解や浸透は、性や人権といった根本的な平等性や、結婚や子育てといった今後のありたい社会の姿へ影響し、移住や人口動態にも繋がることから、市内だけでなく、社会全体の動向や変化も捉えながら、継続して取り組んでいく必要がある。 ・また、地域として一体的に本テーマに取り組んでいくためには、行政のみの取り組みだけでなく、地域企業などの多様な主体との連携した取り組みなどが必要不可欠である。

評価者	所属	企画政策部	職名	部長	氏名	太田 文和
施策担当課長	所属	企画課	氏名	北野 幸徳		

令和7年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		男女共同参画事業				担当課		企画課		施策		1-2				
目的	対象	性別等による不平等や不公平を解消したいと考える人や団体・組織								新規/継続		継続				
	意図	多様性を尊重し、個々人が安心して生活や選択ができる環境づくり活動が増える								会計区分		一般				
年度別 事業内容 (手段)		令和6年度				令和7年度				令和8年度						
		○審議会による進捗確認 ○市民向け講演会、講座の開催 ○市民団体によるセミナー開催等の活動支援 ○市民編集委員による情報誌発行				○審議会による進捗確認 ○市民向け講演会、講座の開催 ○市民団体によるセミナー開催等の活動支援 ○市民編集委員による情報誌発行 ○広報塩尻特集ページによる啓発記事掲載				○審議会による進捗確認 ○市民向け講演会、講座の開催 ○市民団体によるセミナー開催等の活動支援 ○市民編集委員による情報誌発行 ○広報塩尻特集ページによる啓発記事掲載						
事業費・財源		決算額		(千円)	541	決算額		(千円)	297	計画額		(千円)	544			
		男女共同参画審議会委員報酬		23	男女共同参画審議会委員報酬		30	男女共同参画審議会委員報酬		37						
		講師謝礼		115	講師謝礼		55	講師謝礼		188						
		その他		403	その他		212	その他		319						
		人件費(会計年度任用職員)				0	人件費(会計年度任用職員)				0	人件費(会計年度任用職員)				0
		特定	0	一般	541	特定		一般	297	特定	0	一般	544			

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況		当年度生じている課題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
・男女共同参画審議会において、新たにディスカッションの機会を設けることで、今後の施策の打ち手に繋がる議論を行うことができた。 ・ボランティア団体の新規メンバーを広報しおじりを活用し募集している。活動内容についても、前例踏襲を脱するために、新たなテーマ設定でのワークショップ開催を11月に検討している。 ・男女共同参画情報誌「共に」を廃止し、広報しおじりに特集ページを設けることで、制作コストを抑制しつつ、効果的な情報発信が行えるよう、改善に向け取り組んでいる。 ・家族のありかたをテーマにしたセミナー実施の計画を進めている。		・男女共同参画審議会において、セミナーやワークショップを認知していないかったとの意見や、情報発信のSNS活用が不足していると指摘を受けており、情報発信や周知方法に課題がある。 ・男女共同参画審議会委員の任期満了に向けて、委員選考を早期に実施する必要がある。 ・情報誌編集員は、広報しおじりの特集へ切り替えたことから、4名から減員を検討する。	・男女共同参画審議会は、開催回数を2回→1回とする。 ・コスト面等を考慮すると、自治体単独でのセミナーや講演会開催増加は難しいことから、県や民間のセミナー情報を発信するなど、外部と協力し啓発の機会を増加させていく必要がある。 ・広報しおじりやSNSを活用した情報発信を更に積極的に実施する必要がある。 ・男女共同参画審議会委員選考の早期着手。 ・情報誌編集員を2名へ減員し、打ち合わせ回数も4回へ変更する。

第1次評価	・提案のとおり。	第2次評価	—
-------	----------	-------	---

○事中評価

評価視点	妥当性	2	やや低い	総合評価	C
	有効性	3	やや高い		
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	✓
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①		
	現状維持		③	✓	⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減	縮小	現状維持	拡大				

事務事業名	男女共同参画事業	課名	企画課
-------	----------	----	-----

○ 令和8年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目		計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
男女共同参画審議会委員報酬		37		37		37
講師謝礼		188		188		188
その他		319		319		319
(講師謝礼・その他内訳)				0		0
市主催 講演会 2回				0		0
市民団体主催 2回 セミナー、講座(井戸端会議)				0		0
パートナーシップ講座 2回				0		0
情報誌編集委員会 4回				0		0
人件費(会計年度任用職員)				0		0
事業費合計		544	+0	544	+0	544
財 源 内 訳	国庫支出金 (名称)			0		0
	県支出金 (名称)			0		0
	地方債 (名称)			0		0
	その他 (名称)			0		0
	一般財源	544	+0	544	+0	544

○評価指標

評価指標(単位)	市・市民団体等による市民向け学習会開催数(回)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		0	0	
実績値(事後評価)	2	4	3	
目標値		4	5	6
(事後評価)指標実績値の要因分析	・WG主催の学習会は内容を充実させたいというWGからの要望を受け、事業の見直しを行い例年の2回開催から1回開催へ変更した。 ・その他例年開催しているセミナー2回は実施したものの、新たな学習会を実施することが出来な			
評価指標(単位)	市民団体・編集委員等の打合せ延べ参加者数(人)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		45	43	
実績値(事後評価)	98	98	92	
目標値		100	105	110
(事後評価)指標実績値の要因分析	・情報誌「共に」の発行を広報特集ページへ切替えたことで秘書広報課から専門的な意見を得られ発行に向けた作業が効率化され編集委員会の開催回数が減少した。 ・セミナーやワークショップといった事業を市単独で進めるのではなく、多様な主体と協働して事業を進めていく必要がある。			

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・有識者と関係団体役職者、公募市民からなる男女共同参画審議会を1回開催し、男女共同参画事業計画などについて協議した。 ・女と男21ワーキンググループでは、11月に片丘地区で井戸端会議(ワークショップ)を開催した。 ・12月に豊かな心を育む市民の集いの実施、3月に国際女性デーイベントでセミナーを実施した。 ・広報塩尻11月号にてジェンダー平等に関する特集を行った。	・結成以来20年経過したボランティア団体と話し合いを行い、会員の横のつながりの強化や今後のボランティア団体としての在り方などについて検討した。 ・11月の片丘地区井戸端会議では、少子高齢化、人口減少が進む時代に地域コミュニティを維持していくためにはどうしたら良いか、男女共同参画の視点から片丘地区の住民とワークショップを開催し、地域住民の考える場を提供した。 ・広報塩尻11月号にて見開き2ページの特集を行った。ジェンダー平等をテーマに、市内企業や市民へのインタビューを実施したほか、広報をきっかけにボランティア団体の取組み記事をメディアへ取り上げてもらうなど、塩尻市の活動を広める機会創出にも繋がった。 ・12月の豊かな心を育む市民の集いでは、僧侶であり落語家である露の団姫氏による講演を実施し、人権やジェンダーについて学びの機会を提	・啓発手法が固定化しているため、効果的な手法を検討し、セミナー参加者の増加等を目指す必要がある。 ・ボランティア団体のメンバーが固定化し、活動の持続性に懸念があるため、新たなメンバーが加入できるような周知、環境づくりが必要である。 ・「男女共同参画＝女性の社会進出」という従来の枠組みから意識が変化してきており、世代間でも価値観にギャップが生じている。

作成担当者	企画政策部	企画課	企画係	職名	主任	氏名	小澤 悠一	連絡先(内線)	1354
最終評価者	企画課長	氏名	北野 幸徳	担当係長		企画係長	氏名	松倉 昌希	

令和7年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	B	共創循環	戦略分野	5	環境・気候	ありたい姿	生活や経済活動で、エネルギーをはじめ調達可能な資源が活用されて生活の充実や楽しみになっている
施策	5-3	脱炭素社会を実現する必要性が共有され、再生可能エネルギーの導入が広がり、研究が始まる					

2 施策指標(KPI)

指標名		基準値 基準年度		達成値			目標値
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度
客観	固定価格買取制度による再生可能エネルギー発電設備導入件数(累計)	4,027件	R4	4,451件	4,638件		4,600件
主観	再生可能エネルギーを活用することを意識している市民の割合	55.7%	R5	52.7%	52.7%		60.7%

3 施策を構成する事務事業

番号	事務事業名	担当課	事業費(千円)			今後の方向性	
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	成果	コスト
1	地域GX推進事業	ゼロカーボン・GX	-	-	3,450	拡大	拡充
2	ゼロカーボン推進事業	生活環境課	6,581	-	6,700	-	-
3	木質バイオマス地域循環システム形成事業	耕地林務課	7,508	-	5,383	-	-
4	事業者向けゼロカーボン推進事業	商工課	1,612	-	-	-	-

4 事中評価(事業構成の適正性)

優先する取り組み
—
劣後・見直しする取り組み
—

5 事後評価

施策指標の要因分析
—
施策の定性評価
—

評価者	所属	企画政策部	職名	部長	氏名	太田 文和
施策担当課長	所属	ゼロカーボン・GX推進プロジェクト	氏名	北野 幸徳		

令和7年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		地域GX推進事業				担当課		ゼロカーボン・GX推進プロジェクト			施策		5-3		
目的	対象	市内事業者										新規/継続		新規	
	意図	地域課題解決型ゼロカーボンシティの実現										会計区分		一般	
年度別 事業内容 (手段)		令和6年度				令和7年度				令和8年度					
										○J-クレジット地域循環モデル事業 ○公共施設への分散型再生可能エネルギー導入推進事業 ○紙の資源循環モデル事業 ○産業団地の脱炭素加速化事業 ○営農型太陽光発電設備導入支援事業 ○民間施設への分散型再生可能エネルギー導入推進事業 ○中小企業の脱炭素経営支援事業					
事業費・財源		決算額 (千円)				決算額 (千円)				計画額 (千円)		3,450			
										委託費		3,300			
										旅費		150			
		人件費(会計年度任用職員)				人件費(会計年度任用職員)				人件費(会計年度任用職員)					
		特定		一般		特定		一般		特定	0	一般	3,450		

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況				当年度生じている課題等				新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項			
—				・塩尻市内からの温室効果ガス排出の約半分が産業部門となる中、地域事業者を中心に脱炭素への取組が進まない現状がある。一方、サプライチェーン全体での脱炭素の取組み要請が年々増加傾向にあることから、脱炭素を経営戦略に位置づけ、経済成長につなげる必要がある。				・森林Jクレジットを市内企業優先で販売し、企業の脱炭素経営につなげる。 ・地域全体で脱炭素経営を推進し、相乗効果と広域展開を促進する。意欲のある企業やサプライチェーン、温室効果ガス排出量を考慮して、有効性の高い企業5社程度と脱炭素モデル事業を創出する。また、脱炭素経営支援にノウハウがある事業者 に業務を委託する。 ・ペーパーラボを活用した紙の水平リサイクル推進や、太陽光発電設備導入による 荒廃農地解消、災害時のレジリエンス強化など、地域課題解決と脱炭素推進を目指す。 ・新産業団地を含む産業団地の脱炭素化に向け、関係者と調整し、GX戦略地域の 検討を進める。 ・財源については、高圧受電施設での電力契約見直しによる削減益、Jクレジット売 買益円を見込む。			

第1次評価	・提案のとおり。庁内横断で取り組みを進めることとし、ガバメントクラウドファンディングによる財源確保を進めることとする。 ・クラウドファンディング型ふるさと寄附の活用について財政課と検討すること。										第2次評価	—
-------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	-------	---

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	総合評価	B
	有効性	3	やや高い		
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	
③	電子化等の事務改善、人員見直しをしてもコスト削減ができない	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	✓
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	✓

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①	✓	
	現状維持		③		⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減		縮小		現状維持		拡大	

事務事業名	地域GX推進事業	課名	ゼロカーボン・GX推進プロジェクト
-------	----------	----	-------------------

○ 令和8年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目		計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
脱炭素経営支援委託料		3,300		3,300		3,300
先進地視察旅費		150		150		150
				0		0
				0		0
				0		0
				0		0
				0		0
				0		0
				0		0
事業費合計		3,450	+0	3,450	+0	3,450
財源内訳	国庫支出金	(名称)		0		0
	県支出金	(名称)		0		0
	地方債	(名称)		0		0
	その他	(名称)		0		0
	一般財源			0		0
		3,450	+0	3,450	+0	3,450

○評価指標

評価指標(単位)	グリーン経営スクール参加企業数(社)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		-	-	
実績値(事後評価)	-	-	-	
目標値		-	-	5
(事後評価) 指標実績値の 要因分析				
評価指標(単位)				
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				
(事後評価) 指標実績値の 要因分析				

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・市有林J-クレジットについて、プロポーザルにより業者選定を行い、事業者(ステラグリーン)と共同でJ-クレジットのプロジェクト登録を行った。 ・塩尻商工会議所と連携し、市内企業に対しGX施策立案のためのアンケート調査を実施した。 ・地域事業者(桔梗ヶ原病院、松本山雅)と共同でエコドライブの実証を行った。 ・公共施設における再エネ電力の調達方針を策定し、電力契約の準備を進めた。	・J-クレジットは年度内にプロジェクト登録を終えることができた。 ・GXアンケートにより、市内事業者のGXに対する実態を把握することができた。 ・3者共同でのエコドライブの実証により、エコドライブによるガソリン代、CO2、事故の削減量など効果測定を行うことができた。また、山雅のホームタウンデーで結果をPRすることで、ファン・サポーターへの啓発にもつなげた。 ・契約満了に伴い、組合(えんぱーく、ウイングロード、両小野中学校)の再エネ電力契約を施設担当課と調整し、契約まで支援した。	・地域内企業にJ-クレジットを優先的に販売するため、販売戦略を立て販売を成立させる必要がある。 ・脱炭素を経営戦略に位置づけるための伴走型支援を行うことで、地域脱炭素と企業価値向上を同時に実現させる仕組みを考え、実行する必要がある。 ・再エネ電力については、電力価格(非化石証書の価格含む)が年々上昇するなかで、コストを抑え再エネを拡大するため、地域内での再エネ電力開発にも取り組む必要がある。

作成担当者	企画政策部	ゼロカーボン・GX推進プロジェクト	職名	係長	氏名	二木 義文	連絡先(内線)	1351
最終評価者	ゼロカーボン・GX推進プロジェクトサブリダー	氏名	北野 幸徳	担当係長	ゼロカーボン・GX推進プロジェクト係長	氏名	二木 義文	

令和7年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	B	共創循環	戦略分野	6	協働参画・連繫・行政運営	ありたい姿	市民と行政がともに「自分事」ではじめる取組が、多様な人材や組織を引きつけ、共創が加速している
施策	6-2	市の暮らしやすさや最新情報を入手・共有でき、共感を広げる様々な経路が機能している					

2 施策指標(KPI)

指標名		基準値 基準年度		達成値			目標値
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度
客観	市ホームページ月平均アクセス数	223,814件	R4	295,504件	282,018件		231,000件
主観	市の情報を友人や知人などにも共有したいと考える市民の割合	40.4%	R5	37.2%	36.9%		45.4%
ブランド	広報塩尻を毎月読んでいる市民の割合	33.7%	R5	30.9%	33.5%		37.0%

4 事中評価(事業構成の適正性)

優先する取り組み
・「広報広聴活動事業」は、令和3年度策定の「広報戦略」を令和6年度に「広報広聴戦略」にバージョンアップし、広聴機能の強化を図りながら、「戦略的広報」、「デジタルファースト広報」、「能動的広聴」、「柔らかない広聴」、「活動広聴」を推進している。 ・広聴機能については、従来の「市長への手紙」、市ホームページの「しおじり声のひろば」、「どこでも市長室」に加え、令和6年度からはテーマやターゲットにフォーカスした「テーマ型タウンミーティング」を創設し、より効果的な広聴機能により、市民の声を施策に反映できる体制を整えた。 ・今後も、職員の創意工夫により、You TubeショートやXなどのデジタルツールを活用した適時、的確な「広報機能」を継続するとともに、「広聴機能」でいただく市民の声を、全庁的な諸施策に反映していく仕組みの研究を進める。
劣後・見直しする取り組み
・ブランドマネジメント事業については、信州大学との連携についてテーマ設定に基づくブランディングの推進を継続していくが、庁内への意識醸成、意欲向上を図るための施策を行っていく。

3 施策を構成する事務事業

番号	事務事業名	担当課	事業費(千円)			今後の方向性	
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	成果	コスト
1	ブランドマネジメント事業	企画課	1,000	1,000	1,000	現状維持	縮小
2	広報広聴活動事業	秘書広報課	32,615	33,725	36,232	拡充	拡大

5 事後評価

施策指標の要因分析
・令和6年度に引き続き、市長定例会見のグラレコ作成やスライドショー広報の対応など、職員の創意工夫による市民に分かりやすい「柔らかない広報」活動により、「市ホームページ月平均アクセス数」は順調に増加し、既に令和8年度の目標値も達成している状況である。 ・一方で、「市の情報を友人や知人などにも共有したいと考える市民の割合」は低くなっているが、「広報塩尻を毎月読んでいる市民の割合」についても、前年度実績よりポイントは高くなっている状況である。 ・令和6年度から更に注力しているYou TubeショートやXなど、SNSを活用した「デジタルファースト広報」を継続して推進し、市の魅力を戦略的に発信し、塩尻市の認知度向上を図っていく。
施策の定性評価
・You Tubeショートの新再生回数やXの表示回数が伸びていることから、広報紙だけでなくSNSの積極的な活用により、最新の市政情報を効果的、適時・的確に発信することで、市民の市政への関心をひきつける効果が出てきている。 ・令和7年度は、ビデオテープに録画されている過去の市内イベントなどの映像をYou Tube動画「あの日の塩尻」として公開するとともに、宗賀地区床尾区で60年前に発生した災害のドキュメンタリー動画「60年の記憶 土砂に消えた8名の命」として編集して公開するなど、貴重な歴史的映像資料を後世に非木津ぐことができた。 ・市長への手紙、どこでも市長室に加え、令和7年度は市内全地区でタウンミーティングを開催し、拾い上げた意見を施策に反映させるなど、市民との対話の場としての広聴機能の拡充を図った。 ・市民の声を諸施策に反映させ、市民の市政参画の意識の醸成を図るとともに、塩尻市を「認知」し、「関心」を持ち、市の事業に「参加」するなどの「アクション」に繋げる戦略的な広報広聴活動の仕組みが必要である。

評価者	所属	企画政策部	職名	部長	氏名	太田 文和		
施策担当課長	所属	企画課長	氏名		所属	秘書広報課長	氏名	紅林 良一

令和7年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		ブランドマネジメント事業					担当課		企画課			施策		6-2													
目的	対象	市職員、市に愛着を感じている市民、団体										新規/継続		継続													
	意図	塩尻市という地域に対する良いイメージ・好感度が増す。										会計区分		一般													
年度別 事業内容 (手段)		令和6年度				令和7年度				令和8年度																	
		○アクションプランのマネジメント構築 ○広報戦略とも連動した情報発信体制の試行 ○信州大学共同研究の実施				○情報発信のプラットフォームの構築 ○信州大学共同研究の実施 ○ブランド資産の新結合や、新たな資産の探索				○ブランド戦略アクションの検証と再構築 ○信州大学共同研究の実施 ○ブランド資産の新結合や新たな資産の探索																	
事業費・財源		決算額		(千円)		1,000		決算額		(千円)		1,000		計画額		(千円)		1,000									
		研究実証事業負担金				1,000		研究実証事業負担金				1,000		研究実証負担金				1,000									
		人件費(会計年度任用職員)						0		人件費(会計年度任用職員)						0		人件費(会計年度任用職員)						0			
		特定				0		一般		1,000		特定				一般		1,000		特定				0		一般	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況		当年度生じている課題等		新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項	
・情報発信は、秘書広報課のフォローにより、各課ブランド事業において効果的な情報発信を実施できている。 ・共同研究では、R6年度と同様のテーマ設定で信州大学との共同研究契約を結び、R7年8月21日時点で、林教授との打ち合わせ3回、共同研究に係る会議を9回実施している。 ・えんぱーくでは、昨年度の現状把握及び課題整理を元に、運営管理方針の見直しを実施中であり、R7年度中に策定完了を見込む。 ・木曽漆器では、昨年度得た情報を産地と共有し、産地が主体となって動く仕掛けを検討していく。 ・ブランド戦略の推進では、職員が自ら動く動機付けとなる施策を検討している。		・えんぱーくの運営管理方針見直しはタイトなスケジュールで進行しており、都度、林教授と情報を共有し、現行取組の延長に留まらない、価値・ブランド創出の観点からアドバイスを受けつつ進めていく。 ・木曽漆器では、産地の全件調査を目標に調査を継続している。産地との情報共有の場を設ける必要がある。 ・ブランド戦略の推進では、低コストで職員の意欲が向上するような仕組みを作る必要がある。		・信州大学との共同研究は、市のブランド戦略の推進に有効な打ち手を構築するために必要であることから継続する。 ・職員の意欲向上、チャレンジとアクションのインナーブランディング・組織風土醸成のために、低コストで実施可能なアワード制度を検討する。 ・R8年度は本事業での研修会等の実施予定はないことから予算から削減する。	

第1次評価	・アワード制度の検討は認めるが、事業費の計上は見送りとする。	第2次評価	—
-------	--------------------------------	-------	---

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	総合評価	B
	有効性	3	やや高い		
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評価は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	✓

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①		
	現状維持		③	✓	⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減	縮小		現状維持		拡大		

事務事業名	ブランドマネジメント事業	課名	企画課
-------	--------------	----	-----

○ 令和8年度事業費、財源内訳(事中評価) (千円)

項目		計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
講師謝礼				0		0
普通旅費				0		0
費用弁償				0		0
研究実証負担金		1,000		1,000		1,000
その他(報償費・記念品代)【新規】		30	▲30	0		0
				0		0
				0		0
				0		0
人件費(会計年度任用職員)				0		0
事業費合計		1,030	▲30	1,000	+0	1,000
財源内訳	国庫支出金	(名称)		0		0
	県支出金	(名称)		0		0
	地方債	(名称)		0		0
	その他	(名称)		0		0
	一般財源		1,030	▲30	1,000	+0

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・えんぱーくの運営管理方針の見直しを共同研究テーマに設定し、令和6年度の調査結果を踏まえ、えんぱーくのブランド価値向上に資する新たな管理方針の大枠を整理した。検討にあたっては、信州大学及びえんぱーく担当部署との会議を計21回開催したほか、市民交流センター運営協議会や政策調整プロジェクトにおいても策定方針の素案を協議し、方針見直しに向けた検討を進めた。	・信州大学及びえんぱーく担当部署との継続的な協議や、市民交流センター運営協議会、政策調整プロジェクトでの意見交換を通じて、令和6年度の調査結果を踏まえた課題や今後重視すべき視点を整理した。その結果、えんぱーくのブランド価値向上に資する新たな運営管理方針の素案を作成するとともに、令和8年度以降に検討すべき論点や進め方について一定の方向性を整理することができた。	・運営管理方針を実効性のある取組につなげるためには、市民活動団体や利用者等の更なる巻き込みが必要である。また、方針策定後の効果的な運用に向けた進捗管理や評価の仕組みを整えるとともに、core塩尻など周辺施設との連携を強化し、えんぱーく周辺エリア全体のにぎわい創出につなげていくことが課題である。 ・ブランドマネジメント事業全体として、大学連携による付加価値創出につながるテーマ設定や、研究成果の実践への活用に課題がある。今後は、成果の活用状況を踏まえ、費用対効果を検証しながら事業の改善を検討する必要がある。

作成担当者	企画政策部	企画課	企画係	職名	主任	氏名	小澤 悠一	連絡先(内線)	1352
最終評価者	企画課長	氏名	北野 幸徳	担当係長	企画係長	氏名	松倉 昌希		

○評価指標

評価指標(単位)	取組や指標実績値などが改善したブランド事業数			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		0	0	
実績値(事後評価)	-	10	13	
目標値		16	16	16
(事後評価)指標実績値の要因分析	ブランドに関連する取組については、認知度や関心の向上につながるよう、担当部署が丁寧かつ継続的な情報発信に努めたことで、目標を達成することができたと推測される。			
評価指標(単位)	共同研究に係る会議開催数			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		6	4	
実績値(事後評価)	6	12	21	
目標値		12	12	12
(事後評価)指標実績値の要因分析	信州大学及びえんぱーく担当部署と連携を図りながら、定期的な打合せを調整し、えんぱーく運営管理方針の見直しに向けた検討を進めることができた。			

令和7年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		広報広聴活動事業				担当課		秘書広報課			施策		6-2		
目的	対象	市民、事業者								新規/継続			継続		
	意図	市民等が市の施策や地域に興味関心を持つ。								会計区分			一般		
年度別 事業内容 (手段)		令和6年度				令和7年度				令和8年度					
		○広報塩尻発行・配送 ○番組制作・放送事務 ○ホームページ管理 ○緊急メールシステム管理 ○広報アドバイザーの活用 ○どこでも市長室の実施 ○暮らしの便利帳リニューアル				○広報塩尻発行・配送 ○番組制作・放送事務 ○ホームページ管理 ○緊急メールシステム管理 ○広報アドバイザーの活用 ○どこでも市長室の実施				○ホームページ・緊急メールシステム リニューアル ○広報塩尻発行・配送 ○番組制作・放送事務 ○広報アドバイザーの活用 ○どこでも市長室の実施					
事業費・財源		決算額		(千円)	32,615	決算額		(千円)	33,725	計画額		(千円)	36,232		
		印刷製本費			10,604	印刷製本費			10,586	印刷製本費			12,531		
		広報仕分作業委託料			4,749	広報仕分作業委託料			5,063	広報仕分作業委託料			5,422		
		広報配送委託料			481	広報配送委託料			482	広報配送委託料			574		
		番組制作・放送事業委託料			7,603	番組制作・放送事業委託料			7,652	番組制作・放送事業委託料			7,654		
		その他			9,178	その他			9,942	その他			10,051		
		人件費(会計年度任用職員)			0	人件費(会計年度任用職員)			0	人件費(会計年度任用職員)			0		
		特定	636	一般	31,979	特定		一般	33,725	特定	600	一般	35,632		

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況		当年度生じている課題等		新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項	
・パソコンリース費用、イラスト作成費、レポーター謝礼等の予算を増額したため、「マンガで広報」「広報レポーター出演YouTube」「ドローン活用YouTube」などの制作が順調にできており、動画再生回数も伸びている。 ・広報塩尻で「市長への手紙」や「どこでも市長室」、「テーマ型タウンミーティング」などを通じて広聴機能を強化しているが、担当課へ情報は伝えているものの、それが事務事業の改善に繋がっているかどうかは確認できていない。 ・LINEにAIチャットボットを搭載した結果、各課へのメール件数が1.5倍に増加し、チャットやHPの修正も随時行うなど、市民とのコミュニケーションが増加している。		・広報の成果物はほぼ職員の手作業によるものであり、令和7年度の職員配置の変化により、業務分担や計画的な業務遂行が課題となっている。 ・広聴活動として、本年10月から11月にかけて、市内10地区において市長タウンミーティングを実施するため、9月からは区長会との調整、市民への周知を図り、地区要望などについて可能な限り施策に反映する。 ・広報塩尻は、①区加入世帯には区を通じて配布、②未加入者には支所やコンビニでの配布、③公式LINEでの電子媒体提供という方法で配布している。定期監査でデジタル化推進の意見を受けたが、デジタル化と並行して、区未加入者への対応を検討する必要がある。		・ホームページや緊急メールの更新時期だが、最低限の機能を維持することで金額を精査したため、今年度と同規模の予算計上とした。 ・最低賃金見直しに伴い、シルバー人材センターの単価増が予想されるが、現時点で見積もり提出ができないとのことから、暫定的に今年度と同額を計上している。	

第1次評価	・広報テキスト版作成委託料は近年の執行率を踏まえて予算額を見直すこととし、その他は提案のとおり。	第2次評価	—
-------	--	-------	---

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	総合評価	C
	有効性	2	やや低い		
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	✓
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	✓

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①	✓	
	現状維持		③		⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減		縮小		現状維持		拡大	

事務事業名	広報広聴活動事業	課名	秘書広報課
-------	----------	----	-------

○ 令和8年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目		計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
広報塩尻印刷製本費		12,531		12,531		12,531
広報塩尻仕分作業委託料		5,422		5,422		5,422
広報配送委託料		574		574		574
番組制作・放送事業委託料		7,654		7,654		7,654
報償費、旅費		441		441		441
印刷製本費除く需用費、役務費、その他委託料		5,130	▲81	5,049		5,049
使用料及び賃借料		4,441		4,441		4,441
備品購入費、負担金及び交付金、公課費		120		120		120
人件費(会計年度任用職員)		0		0		0
事業費合計		36,313	▲81	36,232	+0	36,232
財源内訳	国庫支出金	(名称)		0		0
	県支出金	(名称)		0		0
	地方債	(名称)		0		0
	その他	ホームページ等広告料	600	600		600
	一般財源		▲81	35,632	+0	35,632

○評価指標

評価指標(単位)	YouTubeショート動画制作件数(件)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		21	18	
実績値(事後評価)	23	68		
目標値		30	30	30
(事後評価)指標実績値の要因分析				
評価指標(単位)	広報しおじり自主企画(回)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		3	0	
実績値(事後評価)	2	6		
目標値		2	2	2
(事後評価)指標実績値の要因分析				

○事後評価

取組内容		結果・成果			課題		
・10月20日から11月17日まで、「これからの塩尻市を市長と語ろう」と題し、市内全10地区でタウンミーティングを実施するとともに、要望のあった3団体と「どこでも市長室」を実施し、市民と市長の対話による市政運営を推進した。 ・広報広聴戦略に基づき、広報紙、SNS、ホームページ、YouTubeなどで効果的・効率的な情報発信体制の構築と庁内全体の情報発信力の強化を図り、特に広報紙は親しみやすく市民の目に止まる紙面づくりを行った。 ・YouTubeショートをはじめ、動画コンテンツの充実を図った。また、昭和から平成初期の塩尻市の行事、風景などを記録した映像テープなどをデジタル化し、市公式YouTubeチャンネルに「あの日の塩尻」コーナーとして公開した。		・タウンミーティングでの意見について、広報紙やホームページで周知を行った。また、具体的な意見111件について、担当部署が「対応済・R8予算対応」「外部働きかけ・要検討」「対応困難」を判断し、市政反映への方向付けを行った。 ・広報塩尻10月号「学校給食を支えるヒーロー(学校栄養士)」及び映像作品「60年の記憶 土砂に消えた8名の命」について、全国広報コンクール長野県代表に選出され、本市広報紙の評価に繋がるとともに、本市の魅力を訴求することができた。 ・職員によるYouTubeショート動画の制作やSNSでの発信など、多彩な情報発信を積極的に行い、広報広聴戦略に基づく「デジタルファースト広報」を実践した。 ・「あの日の塩尻」コーナーの開設により、過去の貴重な映像資料がアーカイブ化され、誰でもいつでも閲覧できる環境が整った。			・紙媒体の広報紙については、印刷製本・仕分・配送に多額の費用を要しているほか、自治会役員の配布の負担が大きいという課題がある。また、自治会非加入者にはプッシュで届かないという課題もある。社会のデジタル化の進展や自治会の動向などを踏まえながら、広報紙のあり方や配布の方法を中・長期的に検討していく必要がある。 ・全国広報コンクールをはじめとした各種コンテストなどで継続的に入賞等することで、塩尻市の認知度を高め続けるとともにシビックプライド(市民の地元への愛着心)を醸成し、選ばれる地域(地域ブランディング)として発信し続ける必要がある。 ・市長への手紙、しおじり声のひろば、どこでも市長室等により受け付けた市民の意見、要望、提言などを、効果的・効率的に市の施策に反映させるスキームを構築する必要がある。		
作成担当者	企画政策部	秘書広報課	広報広聴係	職名		氏名	
最終評価者	秘書広報課長	氏名	紅林 良一	担当係長	広報広聴係長	氏名	吉江 健太郎

令和7年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	B	共創循環	戦略分野	6	協働参画・連繋・行政運営	ありたい姿	市民と行政がともに「自分事」ではじめる取組が、多様な人材や組織を引きつけ、共創が加速している
施策	6-3	デジタルを効果的に活用した確かな行政運営で、自ら感じ課題に取り組んでいる					

2 施策指標(KPI)

指標名		基準値 基準年度		達成値			目標値
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度
客観	行政評価において成果拡充へ見直した事業の割合	54.0%	※	68.6%	52.6%		55.0%
主観	行政サービスのデジタル化が進んでいると思う市民の割合	41.0%	R5	45.7%	48.3%		46.0%
ブランド	職員エンゲージメント(現在の仕事に満足・やや満足している職員の割合)	61.8%	R5	61.7%			66.8%

※ R3-R5平均

4 事中評価(事業構成の適正性)

優先する取り組み
・高度成長期に建設した公共施設の老朽化が進行しており、今後、公共施設に投資するコストの増大が本格化するが、財政状況が厳しい中、全施設を維持し十分な投資をすることが困難になってきた。そのため、今後、重点的に投資する施設を選定し、持続可能な公共施設を維持するために、公共施設整備計画を策定する。 ・電話環境において、ハード面では、近年の気候環境の変化により、メタル回線への落雷による通信障害が頻発している。また、ソフト面においては、フリーアドレス、テレワーク環境などの働き方の変化への対応、カスハラ対策として、ナンバーディスプレイ、録音機能などが要望されている。PBXの更新を迎えるにあたり、既存の物理的機器のオンプレミスPBXから、機器を設置しないクラウドPBXに移行し、電話環境の改善を進める。 ・BPRには継続して取り組み、業務改善や新サービス創出を図っていくとともに、担当課にて自走して業務改善ができるような仕組み等を構築していく。 ・イベントなどスポットでの利用や、取り扱いが少額である窓口のキャッシュレス化を推進するため、低コストで利用できるソリューションの導入に取り組む。 ・市の例規で定められている手続きの全体を洗い出し、電子化の効果や必要性などを整理する。
劣後・見直しする取り組み
・統計調査諸経費については、照会や情報提供を行いながら、職員研修については需要を考慮し効率化を促す。

3 施策を構成する事務事業

番号	事務事業名	担当課	事業費(千円)			今後の方向性	
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	成果	コスト
1	行政評価・改革推進事業	企画課	799	935	441	現状維持	縮小
2	統計調査諸経費	企画課	2,688	2,949	50	拡充	縮小
3	総合計画策定事業	企画課	-	46	481	拡充	拡大
4	住民情報等電算システム管理事業	デジタル戦略課	11,469	247,268	63,654	現状維持	縮小
5	庁内DX推進事業	デジタル戦略課	16,334	19,547	22,074	拡充	縮小
6	行政DX推進事業	公共施設マネジメント課	11,351	9,000	8,157	現状維持	縮小
7	財産管理事務諸経費(総務)	公共施設マネジメント課	65,559	70,233	66,105	現状維持	現状維持
8	財産管理事務諸経費(公共施設管理・運営)	公共施設マネジメント課	16,881	15,863	24,131	拡充	拡大
9	庁舎施設管理(PBX構築)	公共施設マネジメント課	9,443	9,369	38,822	拡充	拡大

5 事後評価

施策指標の要因分析
・「行政評価において成果拡充へ見直した事業の割合」については、R6年度に第六次総合計画のスタートを踏まえて、大幅に見直した事業数が増加したこと等から、R7年度については現状維持や縮小とする事業が増えたため、当該割合は減少した。 ・窓口キャッシュレス決済、書かない窓口を含む窓口DXの推進や、一部行政手続き及び来庁予約の電子化により、市民が直接対面する窓口や実際に行う手続きにおいてデジタル化が進んでいるためKPIを達成したと考えられる。
施策の定性評価
・行政評価・改革推進事業については、第六次総合計画で掲げる目指す都市像の実現に向けて、本市が大切にしている「チャレンジとアクション」と「持続可能な行政経営」を両立させるため、「行財政改革アクションプラン」を策定した。当該プランに基づいて、全庁的な改革を戦略的に進めていく必要がある。 ・行政にとって最も重要な情報である住民情報を適正に運用管理し、国全体として進められているシステム標準化の対応が予定通りに完了している中で、行政内部のDXを進め業務の効率化を図るとともに、市民サービスに直結する窓口DXや行政手続きの電子化を推進することで、デジタルの力を活用したよりよい行政サービスを提供することができている。

評価者	所属	企画政策部	職名	部長	氏名	太田 文和						
施策担当課長	所属	企画課	氏名	北野 幸徳	所属	デジタル戦略課	氏名	横山 朝征	所属	公共施設マネジメント課	氏名	佐々木 高史

令和7年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名				行政評価・改革推進事業				担当課		企画課		施策		6-3									
目的	対象		市職員、公共施設の管理運営者									新規/継続		継続									
	意図		第六次総合計画の施策・事業の進行管理、行政サービスの改革・改善機会の確保									会計区分		一般									
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度				令和7年度				令和8年度														
	○第六次総合計画の進捗管理 ○行政評価、行政評価委員会 ○指定管理者選定審査・評価委員会 ○市民意識調査の実施 ○行政経営アドバイザー業務 ○第五次総合計画の総括(第3期中期戦略の総括を含む)				○第六次総合計画の進捗管理 (第1期中期戦略の検証、ワークショップ含む) ○行政評価、行政評価委員会 ○指定管理者選定審査・評価委員会 ○市民意識調査の実施 ○行政経営アドバイザー業務				○第六次総合計画の進捗管理 (第2期中期戦略に向けた設計含む) ○行政評価、行政評価委員会 ○指定管理者選定審査・評価委員会 ○市民意識調査の実施 ○行政経営アドバイザー業務														
事業費・財源	決算額		(千円)		799		決算額		(千円)		935		計画額		(千円)		441						
	行政評価委員会経費				57		行政評価委員会経費				20		行政評価委員会経費				78						
	指定管理者選定審査・評価委員会経費				54		指定管理者選定審査・評価委員会経費				87		指定管理者選定審査・評価委員会経費				61						
	行政経営アドバイザー業務委託				480		行政経営アドバイザー業務委託				480		その他				302						
	その他				208		ワークショップ経費				46												
							その他				302												
	人件費(会計年度任用職員)				0		人件費(会計年度任用職員)				0		人件費(会計年度任用職員)				0						
特定		0		一般		799		特定				一般		935		特定		0		一般		441	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況		当年度生じている課題等		新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項	
・本市の財政状況を職員全体で理解し、持続可能な行政経営を維持するため、全職員を対象とした「行財政改革研修」を開催し、意識醸成を図った。 ・行財政改革に向けたアクションプラン(骨子案)を策定し、全庁的な意見照会を経て、内容の具体化を進めている。 ・行政評価委員会を開催し、デジタル田園都市国家構想交付金を活用した2事業について、外部評価を実施した。 ・外部モニタリングを2回開催し、5施設の指定管理者について評価を行った。年度内には、2施設の外部モニタリング及び2施設の選定審査を実施する予定。 ・毎年12月頃に実施する市民意識調査による市民幸福度等のデータ収集・蓄積は継続していく。		・行政評価委員会に付議するテーマの選定について、必須事業に限定せず、その他の事業も含めて検討を行う必要がある。 ・指定管理期間は5年間で標準となっており(25施設中18施設が5年間)、物価変動に伴うリスクは指定管理者が分担することとしているが、昨今の資材価格の高騰、賃金上昇が高止まりの状況に伴い一部指定管理者から指定管理料の増額を検討できないかという相談があるため、公平性を担保しながら全庁的な対応方針を検討する必要がある。		・行政評価委員会2回分の経費を予算計上する。 ・指定管理者選定審査・評価委員会3回分の経費を予算計上する。(選定審査対象 1施設、外部モニタリング対象 4施設) ・スライド条項の導入など指定管理者制度運用ガイドラインの見直しに着手する。 ・第六次総合計画に合わせた行政評価システムの再構築ができ、行政経営システムの定着が図れたことから行政経営アドバイザー業務委託はR7年度で終了とする。 ・第2期中期戦略策定に要する経費は、総合計画策定事業を新設し予算計上する。	

第1次評価	・提案のとおり。	第2次評価	—
-------	----------	-------	---

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	総合評価	C
	有効性	2	やや低い		
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	✓
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	✓
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①		
	現状維持		③	✓	⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減	縮小	現状維持	拡大				

事務事業名	行政評価・改革推進事業	課名	企画課
-------	-------------	----	-----

○ 令和8年度事業費、財源内訳(事中評価) (千円)

項目		計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
行政評価委員会経費【2回】		78		78		78
指定管理者選定審査・評価委員会経費【3回】		61		61		61
行政経営アドバイザー業務委託				0		0
ワークショップ参加者謝金・費用弁償				0		0
その他(職員向け行政評価実務研修謝礼)				0		0
その他(市民意識調査アンケート郵送料)		302		302		302
				0		0
				0		0
人件費(会計年度任用職員)				0		0
事業費合計		441	+0	441	+0	441
財 源 内 訳	国庫支出金	(名称)		0		0
	県支出金	(名称)		0		0
	地方債	(名称)		0		0
	その他	(名称)		0		0
	一般財源		441	+0	441	+0

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・識見を有する者で構成される行政評価委員会を1回開催し、デジタル田園都市国家構想交付金を活用した2事業の効果検証及び地方創生応援税制(企業版ふるさと寄付)について、外部評価を行いました。 ・指定管理者選定審査・評価委員会を6回開催し、3施設の指定管理者の候補者選定審査、7施設の外部モニタリング審査を実施しました。 ・人口減少や少子高齢化の進行により、税収や人材などの行政資源の確保が厳しくなる中、第六次塩尻市総合計画が掲げる都市像の実現に向け、「チャレンジとアクション」と「持続可能な行政経営」の両立を図るため、「行財政改革アクションプラン」を策定しました。あわせて、財政状況を全職員で共有し、持続可能な行財政経営に向けた意識醸成を図るため、全職員を対象とした「行財政改革研修」を実施しました。	・外部評価によって、デジタル田園都市国家構想交付金を活用した事業の進捗について確認を受け、次年度以降の事業見直し等へつなげることができました。 ・指定管理者の候補者選定については、選定審査を行った3施設について、滞りなく次期指定管理者を決定することができました。また、7施設の外部モニタリング審査を通じて、指定管理者及び担当課に対し、運営の見直しや改善につながる評価を得ることができました。 ・「行財政改革アクションプラン」を策定し、全職員を対象とした研修を実施することで、持続可能な行財政経営に向けた方向性の共有と職員の意識醸成を図ることができました。	・行政評価委員会に付議するテーマの選定については、必須事業に限定せず、行政評価等で課題や議論となった事業も含めて検討していく必要があります。 ・指定管理期間は標準で5年間とされていますが、昨今の資材価格の高騰や賃金上昇を受け、指定管理者の運営リスクが高まっているため、公平性を担保しつつ、スライド制度の導入を含めた対応方針の検討が必要です。 ・市民幸福度について、地区別や年代別の傾向を把握できる調査方法を検討するとともに、幸福度に影響する要因を分析し、その結果を行政評価や今後の政策立案に活用できる仕組みを検討する必要があります。 ・窓口対応に伴う恒常的な時間外勤務を削減し、業務効率化と働き方改革を進めることで、市民サービスの向上につなげる必要があります。

○評価指標

評価指標(単位)	効率が低いと評価した事務事業数			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		0	0	
実績値(事後評価)	94	90	115	
目標値		89	84	79
(事後評価)指標実績値の要因分析	物価高騰等による事業費の増加や、制度改正・新たな行政需要への対応により業務量が増加したことから、一部事業で効率性の確保が難しくなり、目標を上回ったと推測される。			
評価指標(単位)	ロジックモデル等を検証するためのワークショップ開催回数			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		0	0	
実績値(事後評価)	0	0	0	
目標値		0	9	—
(事後評価)指標実績値の要因分析	第2期中期戦略の策定を進める令和8年度中に総合計画審議会の中で、ロジックモデルの効果検証を総合計画審議会で議論することとしたため。			

作成担当者	企画政策部	企画課	企画係	職名	主任	氏名	宮下 翔斗	連絡先(内線)	1352
最終評価者	企画課長	氏名	北野 幸徳	担当係長		企画係長	氏名	松倉 昌希	

令和7年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		統計調査諸経費				担当課		企画課		施策		6-3						
目的	対象	市民、市職員								新規/継続		継続						
	意図	EBPM推進による政策立案、各種指標等への有効活用								会計区分		一般						
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度				令和7年度				令和8年度									
	○各種基幹統計調査の結果分析の公表 ○統計しおじり等の公開 ○地域経済分析システム(RESAS)データ等の有効活用の促進 ○EBPM推進に向けた職員研修				○各種基幹統計調査の結果分析の公表 ○統計しおじり等の公開 ○地域経済分析システム(RESAS)データ等の有効活用の促進				○各種基幹統計調査の結果分析の公表 ○統計しおじり等の公開 ○地域経済分析システム(RESAS)データ等の有効活用の促進									
事業費・財源	決算額		(千円)		2,688		決算額		(千円)		2,949		計画額		(千円)		50	
	事務費				63		事務費				6		事務費				50	
	人件費(会計年度任用職員)				2,625		人件費(会計年度任用職員)				2,943		人件費(会計年度任用職員)					
	特定	0		一般	2,688		特定			一般	2,949		特定	0		一般	50	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況		当年度生じている課題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
・前年度は、EBPM推進に資する統計研修の制度的枠組みを整備したものの、実際の研修実施には至らず、職員への統計教育については大きな進展を見せることができなかった。 ・一方、他部署からのデータ利活用に関する相談対応や、統計資料の提供などを通じて、個別対応ベースではあるものの、EBPMを支援する取組を継続して実施し、庁内でのデータ活用の意識向上につながった。 ・また、新たな取組として、本年度は統計研修の代替措置として、職員向けにRESAS(地域経済分析システム)の利用案内を周知する方針を立て、案内文書の準備と配信を進めている。RESASは地域データに簡単にアクセスできるツールであることから、統計リテラシー向上への第一歩として位置付けており、自発的なデータ活用の促進が期待される。		・制度上整備された研修については、参加者数の確保や外部委託によるコスト効率の課題が依然として解消されていない。そもそも研修内容が実際の業務ニーズに即しているかについて、庁内のニーズを改めて把握・整理する必要がある。 ・個別対応によるEBPM支援は一定の成果を挙げているものの、対応が属人的であり、特定職員に負担が集中する傾向がある。また、庁内全体のスキル向上につながりにくいという構造的な問題もある。 ・RESASの周知に関しても、案内を送付しただけでは職員の利用を十分に動かすことは難しい。特に職員の習熟度が高まっているかどうか把握できず、実際の活用状況やスキル習得の度合いを可視化する仕組みが不足している。	・本年度は、自前による職員向け統計研修の実施が困難な状況であることから、将来的な研修の内製化を見据え、まずは現行制度の課題整理と制度設計の見直しに着手する。 ・具体的には、過年度に構築した研修制度の目的・対象者・内容・実施体制等について検証を行い、庁内ニーズとの整合性や実効性の観点から見直すことで、持続可能かつ効果的な研修体制の構築に向けた基盤整備を行う。 ・また、見直しの過程では、庁内の関係部署や職員からの意見聴取を行い、現場の実情を反映した制度設計とすることを基本方針とする。

第1次評価	・旅費については近年の執行率を踏まえ予算額を見直すこととし、その他は提案のとおり。	第2次評価	—
-------	---	-------	---

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	総合評価	B
	有効性	3	やや高い		
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	✓
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	

今後の方向性									
成果	拡充		④	✓	②		①		
	現状維持		③		⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減	縮小	現状維持	拡大				

事務事業名	統計調査諸経費	課名	企画課
-------	---------	----	-----

○ 令和8年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目		計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
普通旅費		14	▲14	0		0
消耗品費		50		50		50
				0		0
				0		0
				0		0
				0		0
				0		0
人件費(会計年度任用職員)				0		0
事業費合計		64	▲14	50	+0	50
財源内訳	国庫支出金	(名称)		0		0
	県支出金	(名称)		0		0
	地方債	(名称)		0		0
	その他	(名称)		0		0
	一般財源		64	▲14	50	+0

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・職員向けの統計研修について、現行制度の課題整理と制度設計の見直しに着手できず、令和7年度中の実施には至らなかった。 ・研修の代替措置として、データ活用スキルの普及を図るため、中央省庁主導のRESAS活用説明会の案内を庁内に展開した。 ・令和7年国勢調査の速報値・確報値の集計・分析について、BPRの観点から属人的な事務体制を見直し、「集計ガイドライン」を作成して標準化を試みるとともに、令和8年度に本格化する集計作業のスケジュールを整理した。 ・平成27年から令和7年までの住民基本台帳人口に基づく社会増減の推移を示し、令和7年が+171人の社会増となった要因を分析した。	・RESAS活用説明会の案内に対し、庁内から1件の申込があり、データ活用に関心を持つ職員へのアプローチの端緒となった。 ・「集計ガイドライン」により、作業プロセス・スケジュール・アウトプット形式を標準化し、担当者の交代・不在時でも一定の質を保てる体制を構築、属人化解消の基盤を整えた。 ・令和7年の社会増(+171人)は女性の流入(+124人)が7割以上を牽引していることを解明。あわせて子育て世帯の定着や広丘・大門地区への流入集中、近隣都市からの転入超過など、地区別・年齢別の移動実態を可視化し、今後の人口施策の基礎資料を得た。	・自前による統計研修の実施が困難であり、職員の統計教育に大きな進展がなく、研修内容が業務ニーズに即しているか改めて整理する必要がある。 ・RESASの周知は案内送付のみでは利用を十分に促せず、申込は1件にとどまった。職員の習熟度や活用状況を可視化する仕組みが不足している。

作成担当者	企画政策部	企画課	企画係	職名	主任	氏名	宮川 慶悟	連絡先(内線)	1353
最終評価者	企画課長	氏名	北野 幸徳	担当係長	企画係長	氏名	松倉 昌希		

○評価指標

評価指標(単位)	統計データ・分析結果の部署への提供(回)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		20	13	
実績値(事後評価)	65	49	35	
目標値		70	75	80
(事後評価)指標実績値の要因分析	・提供回数は減少傾向にあるが、EBPMの浸透で各部署が自らデータ集計・分析を行えるようになったことが主因と考えられ、庁内のデータ活用能力の底上げを示す側面がある。 ・今後は、活用の定着度を捉える指標への見直しを検討する。			
評価指標(単位)				
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				
(事後評価)指標実績値の要因分析				

令和7年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		総合計画策定事業				担当課		企画課		施策		6-3					
目的	対象	本市に関係するすべての住民。企業、塩尻市役所								新規/継続		新規					
	意図	戦略的な行政経営の推進、効果的な資源配分の実現								会計区分		一般					
年度別 事業内容 (手段)		令和6年度				令和7年度				令和8年度							
						○第2期中期戦略の策定 ・第1期中期戦略の検証 ・ワークショップの開催 【行政評価・改革推進事業で計上】				○第2期中期戦略の策定 ・総合計画審議会の開催 ・庁内策定チームによる検討							
事業費・財源		決算額		(千円)		決算額		(千円)		46	計画額		(千円)		481		
						ワークショップ経費				46	総合計画審議会委員報酬等				387		
											データ作成委託料				94		
		人件費(会計年度任用職員)				人件費(会計年度任用職員)				0		人件費(会計年度任用職員)				0	
		特定		一般		特定		一般	46		特定	0	一般		481		

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度課題や新たな取組に関する進捗状況		当年度生じている問題や課題等		新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項	
・令和7年度下半期に第2期中期戦略策定に向け、検証を中心としたワークショップを開催する予定。		・従来は、中期戦略を策定するたびに冊子を印刷していたが、PDF等の電子データのための提供でも支障がないか検討する必要がある。		・第2期中期戦略策定作業を、補助金負担金等の見直しを含む事業見直し、公共施設整備計画の策定進捗、組織編制の見直しなどと協調して進める。	

第1次評価	・提案のとおり。	第2次評価	—
-------	----------	-------	---

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	総合評価	C
	有効性	3	やや高い		
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低ー

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	✓
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	✓
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①	✓	
	現状維持		③		⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減	縮小	現状維持	拡大				

事務事業名	総合計画策定事業	課名	企画課
-------	----------	----	-----

○ 令和8年度事業費、財源内訳(事中評価) (千円)

項目			計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
総合計画審議会(委員20人×4回開催)					0		0
委員報酬			268		268		268
費用弁償			110		110		110
食糧費			9		9		9
データ作成委託料					0		0
表紙デザイン・本文更新修正			94		94		94
印刷製本350冊					0		0
					0		0
人件費(会計年度任用職員)					0		0
事業費合計			481	+0	481	+0	481
財 源 内 訳	国庫支出金	(名称)			0		0
	県支出金	(名称)			0		0
	地方債	(名称)			0		0
	その他	(名称)			0		0
	一般財源		481	+0	481	+0	481

○評価指標

評価指標(単位)	総合計画審議会・市議会における協議			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		-	-	
実績値(事後評価)	-	-	-	
目標値		-	-	6
(事後評価) 指標実績値の 要因分析				
評価指標(単位)				
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				
(事後評価) 指標実績値の 要因分析				

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・第六次総合計画第2期中期戦略の策定に向け、基本方針を作成し、政策調整プロジェクト会議を経て全庁に周知を行った。また、検討体制として庁内策定チームの組成準備を進めた。 ・第2期中期戦略の策定に向けて、外部の多様な主体と連携した共創アクションを検討するため、全庁を対象にワークショップのテーマ募集を行った。提案のあった「GX」「多文化共生」「こどもの居場所」の3テーマについて令和7年度内に共創ワークショップを開催し、現状や課題を共有・整理するとともに、今後重点的に取り組むべきテーマについて検討を行った。	・第2期中期戦略の策定に向けて、年度当初の庁議を経て基本方針を決定するとともに、若手職員を中心とした20名の庁内策定チームを組成した。令和8年の5月から6月にかけて計7回のチーム会議を開催するなど、計画どおり戦略の見直しに着手した。 ・共創ワークショップでは、議論を通じて得られた意見や成果を整理し、第2期中期戦略の骨子案における方向性や想定する取組に反映した。また、ワークショップを契機に構築されたネットワークを生かし、部会の継続開催など、中長期的な取組につながる動きも生まれている。	・外部の多様な主体との連携は、共創による取組を進める上で重要である一方、ワークショップの開催が単発的な意見交換にとどまる場合、具体的な事業化や持続的な取組につながりにくいことが課題となっている。 ・今後は、ワークショップで得られた意見や関係性を一過性のものとせず、継続的な検討・実践につなげる仕組みづくりが必要である。

作成担当者	企画政策部	企画課	企画係	職名	主任	氏名	太田 貴也	連絡先(内線)	1352
最終評価者	企画課長	氏名	北野 幸徳	担当係長	企画係長	氏名	松倉 昌希		

令和7年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		住民情報等電算システム管理事業					担当課		デジタル戦略課			施策		6-3									
目的	対象	市民										新規/継続		継続									
	意図	住民情報業務の安定稼働による住民サービスの向上										会計区分		一般									
年度別 事業内容 (手段)		令和6年度				令和7年度				令和8年度													
		○文字の外字同定 ○ガバメントクラウド接続回線構築 ○全国住所地ファイル保守 ○中間サーバ負担金 ○住民情報システム共同化によるシステム利用負担金				○新住民情報システム構築 ○新住民情報システム利用開始 ○ガバメントクラウド接続回線利用 ○全国住所地ファイル保守 ○中間サーバ負担金 ○住民情報システム共同化によるシステム利用負担金				○新住民情報システム利用 ○ガバメントクラウド接続回線利用 ○全国住所地ファイル保守 ○中間サーバ負担金													
事業費・財源		決算額		(千円)		11,469		決算額		(千円)		247,268		計画額		(千円)		63,654					
		システム保守委託料				223		システム保守委託料				3,007		新住民情報システム利用料				4,181					
		システム改修委託料				897		新住民情報システム構築【単年】				207,968		ガバメントクラウド利用料				39,000					
		基幹系共同化システム利用負担金				2,942		ガバメントクラウド利用料				24,115		ガバメントクラウド接続回線利用負担金				2,640					
		中間サーバープラットフォーム利用負担金				6,977		中間サーバープラットフォーム利用負担金				7,230		中間サーバープラットフォーム利用負担金				3,101					
		その他				430		その他				4,948		その他(システム保守委託料等)				14,732					
		人件費(会計年度任用職員)				0		人件費(会計年度任用職員)				0		人件費(会計年度任用職員)				0					
		特定		4,772		一般		6,697		特定				一般		247,268		特定		0		一般	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況		当年度生じている課題等		新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項	
・自治体システムの標準化に向けて、移行後のシステムの設定値の確認、システムに関連するRPA、ACCESS、VBAの棚卸を実施した。 ・また、標準仕様書に規定されている帳票類について、様式を対応させるため、15件の規則・要綱中約170の様式の例規改正を実施した。		・テスト環境が整う9月中旬から標準仕様準拠システムに移行する11月25日までの約2か月間で運用テストを実施する必要がある。 ・標準仕様準拠システムへの移行に合わせて外字が行政事務標準文字に同定されるため、住民票等に影響がある市民に向けての周知が必要である。		・ガバメントクラウド接続回線利用料については、支払時期の為替レートにより毎月変動するため、具体的な見積が困難である。	

第1次評価	・提案のとおり。	第2次評価	—
-------	----------	-------	---

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	総合評価	C
	有効性	3	やや高い		
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	✓
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	✓
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	✓
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①		
	現状維持		③	✓	⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減	縮小	現状維持	拡大				

事務事業名	住民情報等電算システム管理事業	課名	デジタル戦略課
-------	-----------------	----	---------

○ 令和8年度事業費、財源内訳(事中評価) (千円)

項目			計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
住民情報システム利用料			4,181		4,181		4,181
ガバメントクラウド利用料			39,000		39,000		39,000
(その他)データセンター利用料			6,310		6,310		6,310
ガバメントクラウド接続回線利用負担金			2,640		2,640		2,640
中間サーバープラットフォーム利用負担金			3,101		3,101		3,101
(その他)システム保守委託料(ガバメントクラウド保守運用費)			4,884		4,884		4,884
(その他)システム保守委託料(自庁機器保守費など)			3,448		3,448		3,448
地方公共団体情報システム機構負担金			90		90		90
人件費(会計年度任用職員)					0		0
事業費合計			63,654	+0	63,654	+0	63,654
財 源 内 訳	国庫支出金	(名称)			0		0
	県支出金	(名称)			0		0
	地方債	(名称)			0		0
	その他	(名称)			0		0
	一般財源		63,654	+0	63,654	+0	63,654

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・自治体情報システム標準化に向けて、具体的な作業内容、スケジュール等を周知するため、関係課等9課16係を対象とした説明会を5月に実施した。 ・自治体情報システム標準化の影響を洗い出し、RPAシナリオ等117件を標準化に合わせて改修した。 ・新システムで出力される帳票類の内容を精査し、15件の規則及び要綱で規定している171様式の改正を行った。 ・行政標準文字の導入について、広報塩尻に記事を掲載した。	・ガバメントクラウド上で標準準拠対応の自治体情報システムでの運用を予定どおり11月25日から開始することができた。 ・新システムから出力される帳票に印字される氏名の字体が従来と異なる場合があることを市民に周知できた。	・年次処理として実行するRPA等については、標準化移行から1年が経過する令和8年11月末頃までは正常に動作することを確認しながら処理する必要がある。 ・ガバメントクラウドの使用料を削減するため、システムの稼働状況や為替レートの推移を注視していく必要がある。

○評価指標

評価指標(単位)	システムの不具合による市民への影響件数(件)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		0	0	
実績値(事後評価)	0	0	0	
目標値		0	0	0
(事後評価)指標実績値の要因分析	システムメンテナンスの際には、改修の内容、影響範囲等の打合せを業者と綿密に行い、リリース前には十分なテストを行うことで目標値を達成した。			
評価指標(単位)				
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				
(事後評価)指標実績値の要因分析				

作成担当者	企画政策部	デジタル戦略課	情報システム係	職名	主任	氏名	小橋 一輝	連絡先(内線)	1384
最終評価者	デジタル戦略課長		氏名	横山 朝征	担当係長	情報システム係長	氏名	高山 和都	

令和7年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		庁内DX推進事業				担当課		デジタル戦略課			施策		6-3					
目的	対象	市職員								新規/継続			継続					
	意図	デジタルツールを活用した業務改善の推進、ツールの効果的な運用								会計区分			一般					
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度				令和7年度				令和8年度									
	○BPRの実施 ○RPAやAccess等を活用した効率化 ○チャットツール、グループウェア、印刷管理システム等の運用 ○WEB会議環境の運用 ○内部事務システムスマート化の研究				○BPRの実施 ○RPAやAccess等を活用した効率化 ○チャットツール、グループウェア、印刷管理システム等の運用 ○WEB会議環境の運用 ○内部事務システムスマート化の方針決定・システム選定				○BPRの実施 ○RPAやAccess等を活用した効率化 ○チャットツール、グループウェア、印刷管理システム等の運用 ○WEB会議環境の運用 ○内部事務システムの更新検討									
事業費・財源	決算額		(千円)		16,334		決算額		(千円)		19,547		計画額		(千円)		22,074	
	RPAライセンス				2,247		RPAライセンス				2,809		RPAライセンス				3,960	
	グループウェア保守委託料				3,373		グループウェア保守委託料				3,373		グループウェア保守委託料				4,059	
	チャット、文字起こしツール利用負担金				3,524		チャット、文字起こしツール利用負担金				3,524		チャット、文字起こしツール利用負担金				4,044	
	Web会議システム利用料				312		Web会議システム利用料				532		Web会議システム利用料				532	
	その他(モバイルルータ、PC保守ほか)				6,878		その他(モバイルルータ、PC保守ほか)				9,309		その他(ドローン保険、印刷管理システムほか)				9,479	
	人件費(会計年度任用職員)				0		人件費(会計年度任用職員)				0		人件費(会計年度任用職員)				0	
	特定		46	一般		16,288	特定		一般		19,547	特定		80	一般		21,994	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況		当年度生じている課題等		新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項	
・課内において、利用しているツールの研修を複数回実施し、共有を図った。その際作成した研修資料を活用することで、異動してきた職員が業務に必要な技術を得得できる環境を徐々に構築している。 ・庁内においても生成AIの研修やBPRの研修(長野県市町村DX推進事業による)等を行い、リテラシーの向上に努めている ・職員の無線端末の適正な運用を進めた。		・必要となる技術が多岐にわたり、更に新しい技術を取り入れているため、研修資料の作成に時間がかかっている。		・モデル課として介護保健課を対象に、BPRのマネジメント研修とBPR担当者研修を行った。自分の業務を自分で最適化できるようになると、業務改善のスピードが更に上がる見込みのため、今年度の結果をもとに来年度以降全庁展開を目指す。またその際、担当課において改善を進めるためのスキーム構築に向けた検討をする。 ・財務会計システムへの電子決裁導入による業務の効率化や勤務管理の適正化等を目的として、既存のシステムを統合的に内部事務システムとして再構築を行う。 ・グループウェアシステムについては、令和8年3月で契約満了となるが、更新せずに利用の延長をすることで構築コストの削減を図る。ハードウェアの経年劣化対応のため、保守料は増額とした。	

第1次評価	・生成AIの活用は一層推進すること。 ・内部事務システムについては財政負担増の平準化を図るため、財務システムと文書管理システムの統合導入を1年先送り(令和9年度更新)、人事給与システムと庶務事務システムの更新導入を2年送り(令和10年度更新)とする。 ・その他については提案のとおり。	第2次評価	—
-------	--	-------	---

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	総合評価	B
	有効性	3	やや高い		
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	✓
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	✓
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	✓

今後の方向性									
成果	拡充		④	✓	②		①		
	現状維持		③		⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減		縮小		現状維持		拡大	

事務事業名	庁内DX推進事業	課名	デジタル戦略課
-------	----------	----	---------

○ 令和8年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目			計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
RPAライセンス			3,960		3,960		3,960
グループウェア保守委託料(延長)			4,059		4,059		4,059
チャット、文字起こしツール利用負担金			4,044		4,044		4,044
Web会議システム利用料			532		532		532
その他(ドローン保険、印刷管理システムほか)			9,479		9,479		9,479
					0		0
					0		0
					0		0
人件費(会計年度任用職員)					0		0
事業費合計			22,074	+0	22,074	+0	22,074
財 源 内 訳	国庫支出金	(名称)			0		0
	県支出金	(名称)			0		0
	地方債	(名称)			0		0
	その他	印刷管理システム使用負担金	80		80		80
	一般財源		21,994	+0	21,994	+0	21,994

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・通常の業務見直し及び業務効率化に加えて、住民情報システム標準化に伴うRPAシナリオ等の修正対応を行った。 ・県の支援事業を活用して、介護保険課において業務担当者が業務改善を自走できる体制構築の検証を行った。 ・印刷管理システム、AI自動音声文字起こしツール、チャットツールの活用を推進した。 ・行政特化型の生成AIサービスの庁内導入を行い、庁内研修を5回実施した。 ・職員の無線端末の適正な運用を進めた。	・業務フローの改善及びRPAやExcel等のツールの利活用することで、約792時間の業務時間削減を達成した。また、介護保険課においては業務フローの作成を担当者が行い、業務のあり方を支援事業者と議論していく中で、本来あるべきサービスの実現に向けて、例規の見直しを検討するという方針を決められた。 ・3月末時点で、生成AIの利用ユーザー数は177名、利用文字数は1,200万文字となり、プライベートナレッジの利用率も10%を超えた。 ・無線端末の適正な運用により、テレワークの推進に寄与し、モバイルWi-Fiと組み合わせることで災害対応時でも運用できる環境を構成しております。また、ICTツールの活用により、ペーパーレスの推進や、会議等の活性化、情報共有の高度化を推進した。	・RPAやExcel、Accessや、それ以外のツールの利活用について、業務改善の需要が増加しており、かつ改善業務が高度化しているため持続可能な実施体制を検討する必要がある。 ・BPRを行うためには、知識や考え方など多くの要素が必要なため、担当課で自走する環境を作る難易度が高く、継続した伴走支援が必要。 ・WEB会議や職員が利用するパソコンについて、働き方改革と連動し、さらに効果的に活用できるよう運用していく必要がある。

作成担当者	企画政策部	デジタル戦略課	DX推進係	職名	係長	氏名	吉田 悠	連絡先(内線)	1382
最終評価者	デジタル戦略課長	氏名	横山 朝征	担当係長	DX推進係長	氏名	吉田 悠		

○評価指標

評価指標(単位)	業務見直しヒアリング件数(件)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		23	16	
実績値(事後評価)	24	27	21	
目標値		20	20	20
(事後評価)指標実績値の要因分析	庁内の意識の高まりも有り、相談を多く受ける状態となっている。相談があれば迅速にヒアリングまで結びつける体制を構築できた。			
評価指標(単位)	業務改善件数(件)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		7	6	
実績値(事後評価)	21	16	11	
目標値		10	12	12
(事後評価)指標実績値の要因分析	住民情報システム標準化の影響により、過去に作成したRPA等の改修に工数を多く割く必要があったため、目標値を一件下回った。			

令和7年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名			行政DX推進事業				担当課		デジタル戦略課			施策		6-3						
目的		対象	市民、市職員								新規/継続			継続						
		意図	利便性が高く、安心で安全な行政サービスを提供する。								会計区分			一般						
年度別 事業内容 (手段)			令和6年度				令和7年度				令和8年度									
			○窓口DXの推進 ○キャッシュレス決済の拡大 ○デジタルデバйд対策 ○電子申請システム活用による申請情報のデジタル化 ○汎用予約などの電子申請機能の強化				○窓口DXの推進 ○キャッシュレス決済の運用 ○デジタルデバйд対策 ○電子申請システム活用による申請情報のデジタル化 ○電子申請機能の運用				○窓口DXの推進 ○キャッシュレス決済の運用 ○デジタルデバйд対策 ○電子申請システム活用による申請情報のデジタル化 ○電子申請機能の運用									
事業費・財源			決算額		(千円)		11,351		決算額		(千円)		9,000		計画額		(千円)		8,157	
			窓口業務支援システム運用				1,336		窓口DX拡充業務委託料				0		窓口DX拡充業務委託料				1,000	
			デジタル活用支援業務委託料				2,200		デジタル活用支援業務委託料				2,200		電子申請サービス共同利用負担金				3,194	
			電子申請サービス共同利用負担金				2,338		電子申請サービス共同利用負担金				2,657		その他				3,963	
			その他				5,477		その他				4,143							
			人件費(会計年度任用職員)				0		人件費(会計年度任用職員)				0		人件費(会計年度任用職員)				0	
			特定		0	一般		11,351	特定			一般		9,000	特定		0	一般		8,157

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況		当年度生じている課題等		新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項	
・取り扱う額が少額の窓口において、キャッシュレスを導入するため候補となるサービスを選定し、申し込みを行った。自然博物館、生活環境課、健康づくり課(検診)を導入対象候補としている。 ・電子申請化を見据えた手続きの洗い出しのため、塩尻市の条例が規定している手続きの一覧を作成(完了) ・塩尻市の条例の内、アナログ規制に該当する記述の抽出(進捗6割) ・スマホ活用講座については、前年度の受講者アンケート、講座の様子から、基礎講座を2回から1回に減らし、個別相談の回数を増やすよう計画した。		・窓口DXの横展開は進んでいるが、当初想定していた支所への展開については、広丘支所への展開に時間がかかりその他の支所までは広げられていない。支所の業務のありかたそのものを見直す必要もあり、検討が必要。		・塩尻市の条例で規定している手続きについて、一覧化を行った。この結果をもとに手続きごとの電子申請化の是非を検討し、全体的な目標を立てる ・スマホの普及が進む状況から、スマホ活用講座のニーズも基礎的な内容から応用的な内容や個別相談にシフトしている傾向があるため、毎年ニーズを把握しながら講座内容を計画していく。	

第1次評価	・窓口DX拡充(介護保険課、福祉支援課)については提案のとおり。 ・キャッシュレス決済についても引き続き進めることとする。 ・デジタルツールの普及が大きく進展しているため、公共における支援方法も見直しを行うこととし、現在のスマホ活用講座は終了とする。	第2次評価	—
-------	---	-------	---

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	総合評価	B
	有効性	3	やや高い		
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	✓
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①		
	現状維持		③	✓	⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減	縮小	現状維持	拡大				

事務事業名	行政DX推進事業	課名	デジタル戦略課
-------	----------	----	---------

○ 令和8年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目			計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
窓口DX拡充業務委託料			1,000		1,000		1,000
デジタル活用支援業務委託料			2,200	▲2,200	0		0
電子申請サービス共同利用負担金			3,194		3,194		3,194
キャッシュレス決済保守料			3,604		3,604		3,604
その他			359		359		359
					0		0
					0		0
					0		0
人件費(会計年度任用職員)					0		0
事業費合計			10,357	▲2,200	8,157	+0	8,157
財 源 内 訳	国庫支出金	(名称)			0		0
	県支出金	(名称)			0		0
	地方債	(名称)			0		0
	その他	(名称)			0		0
	一般財源		10,357	▲2,200	8,157	+0	8,157

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・窓口システムの横展開に取り組み、広丘支所、市民税係、資産税係、債権管理課で書かない窓口を実現した。 ・取扱額が少額な窓口へのキャッシュレス決済導入を検証し、自然博物館に導入した。 ・担当課の電子申請化のサポートを行った。 ・デジタルディバイド対策のため、デジタル活用支援事業を実施し、地区公民館等にてスマホ活用講座を延べ44回開催した。	・取扱額が少額な窓口において、運用保守費の負担が少ないサービスを選定し、導入することにより、市民サービスの向上とデータを活用した自動計算による歳入処理の業務負荷削減を実現した。 ・児童扶養手当の現況届など、窓口でなくとも対応が可能な手続きを電子申請化し、市民の利便性を向上した。 ・デジタルが苦手な方を対象に、地域の皆様に身近な各地区の公民館にてスマホ活用講座を開催し、デジタルディバイドの解消が図られた。	・当初は書かない窓口を全支所に導入予定だったが、実際には対応のため必要とするスペースが大きく、建物の構造上導入が難しい。また、一か所導入するために手続きの棚卸、システムへの登録仕様の作成、内部事務への連携の仕組みの作成など、導入するための工数が大きい。

作成担当者	企画政策部	デジタル戦略課	DX推進係	職名	係長	氏名	吉田 悠	連絡先(内線)	1382
最終評価者	デジタル戦略課長	氏名	横山 朝征	担当係長	DX推進係長	氏名	吉田 悠		

○評価指標

評価指標(単位)	窓口DXの横展開(箇所)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		11	1	
実績値(事後評価)	—	15	4	
目標値		11	9	2
(事後評価)指標実績値の要因分析	支所への窓口DX展開は、建物の構造上難易度が高い。また、一か所導入するために手続きの棚卸、システムへの登録仕様の作成、内部事務への連携の仕組みの作成など、当初の見込みより工数が大きかった。			
評価指標(単位)	新たに電子申請化した手続き(件)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		5	4	
実績値(事後評価)	11	7	8	
目標値		5	5	5
(事後評価)指標実績値の要因分析	電子申請化が必要な業務については、申請内容の整理と申請様式作成の伴走支援を最後まで行った。			

令和7年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		財産管理事務諸経費(総務)						担当課		公共施設マネジメント課		施策		6-3									
目的	対象	市有財産全体										新規/継続		継続									
	意図	市有財産の適正な管理と有効活用										会計区分		一般									
年度別 事業内容 (手段)		令和6年度				令和7年度				令和8年度													
		○市有財産の管理・処分 ○固定資産台帳システムの運用・保守 ○公共用地及び市有財産の登記に関する事務 ○公共施設等総合管理計画の推進				○市有財産の管理・処分 ○固定資産台帳システムの運用・保守 ○公共用地及び市有財産の登記に関する事務				○市有財産の管理・処分 ○固定資産台帳システムの運用・保守、更新 ○公共用地及び市有財産の登記に関する事務													
事業費・財源		決算額		(千円)		65,559		決算額		(千円)		70,233		計画額		(千円)		66,105					
		全国市有物件災害共済会分担金				8,866		全国市有物件災害共済会分担金				9,177		全国市有物件災害共済会分担金				9,023					
		市道分筆測量等委託料				6,043		市道分筆測量等委託料				6,733		市道分筆測量等委託料				8,000					
		土地等賃借料				36,873		消防設備点検委託料・警備委託料等				29,282		消防設備点検委託料・警備委託料等				30,890					
		特定建築物定期報告委託料				2,585		特定建築物定期報告委託料				8,910		特定建築物定期報告委託料				12,430					
		その他				7,761		その他				12,139		その他				5,762					
		人件費(会計年度任用職員)				3,431		人件費(会計年度任用職員)				3,992		人件費(会計年度任用職員)									
		特定		24,332		一般		41,227		特定				一般		70,233		特定		146		一般	

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	総合評価	A
	有効性	3	やや高い		
	効率性	4	高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	✓
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	✓
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	✓
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	✓

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①		
	現状維持		③		⑤	✓			
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減		縮小		現状維持		拡大	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況		当年度生じている課題等		新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項	
・旧桔梗ヶ原保育園は、マーケットサウンディング調査結果から、売却及び売却以外の手法を検討している。 ・遊休資産となっている普通財産3件について公売の手続きを進めている。 ・売却、貸付可能な財産の洗出しを進めている。 ・賃借料については、各々の事務事業を構成する要素のため所管課に配分した。		・処分可能な普通財産が少なくなってきたため、売却による面積縮減が難しくなってきた。 ・今後の公共施設の削減には、行政財産の用途廃止が必要だが、廃止に向けた関係者との調整が難航することが予想される。		・今後の、公共施設の縮減については、行政財産の用途廃止等を進める必要がある。 ・用途廃止と並行し、施設の有効的な利活用を進めていく必要がある。	

第1次評価	・ドローン資格取得に係る研修(検査手数料・会議出席負担金)については、異動等も考慮すると持続的な実施体制へ繋がらない懸念があるため見送りとする。 ・その他経常的予算についても近年の執行率を踏まえ予算額を見直すこととする。	第2次評価	—
-------	---	-------	---

事務事業名	財産管理事務諸経費(総務)	課名	公共施設マネジメント課
-------	---------------	----	-------------

○ 令和8年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目			計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
全国市有物件災害共済会分担金			9,523	▲500	9,023		9,023
市道分筆測量等委託料			8,320	▲320	8,000		8,000
消防設備点検委託料・警備委託料等			30,890		30,890		30,890
特定建築物定期報告委託料			12,430		12,430		12,430
その他			6,051	▲289	5,762		5,762
					0		0
					0		0
					0		0
人件費(会計年度任用職員)					0		0
事業費合計			67,214	▲1,109	66,105	+0	66,105
財 源 内 訳	国庫支出金	(名称)			0		0
	県支出金	(名称)			0		0
	地方債	(名称)			0		0
	その他	市有物件共済金等	146		146		146
	一般財源		67,068	▲1,109	65,959	+0	65,959

○評価指標

評価指標(単位)	令和2年度を基準とした建築物床面積の縮減率(全体)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		2.70%	2.91%	
実績値(事後評価)	2.57%	2.91%	2.97%	
目標値		2.00%	2.50%	3.00%
(事後評価)指標実績値の要因分析	普通財産の売却によるもの。			
評価指標(単位)				
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				
(事後評価)指標実績値の要因分析				

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・普通財産の旧市営住宅(広丘高出)外2件の土地について一般競争入札により売却した。 ・旧檜川中学校、市立檜川体育館、雇用促進住宅、市営住宅(上ノ原地)を用途廃止した。	・市有財産を縮減でき、自主財源を確保することができた。	・売却可能な遊休資産が減少傾向にある中、従来の「処分(売却)」を前提とした方針から、「利活用」へと資産マネジメントの軸足を転換する必要がある。

作成担当者	企画政策部	公共施設マネジメント課	職名	主任	氏名	飯田あかね	連絡先(内線)	1318
最終評価者	公共施設マネジメント課長	氏名	佐々木 高史	担当係長	公共施設マネジメント課	氏名	吉井 一樹	

令和7年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		財産管理事務諸経費(公共施設管理・運営)						担当課		公共施設マネジメント課			施策		6-3				
目的	対象	市有財産全体										新規/継続			継続				
	意図	市有財産の適正な管理と有効活用										会計区分			一般				
年度別 事業内容 (手段)		令和6年度				令和7年度				令和8年度									
		○公共施設等総合管理計画の推進				○公共施設整備計画の策定				○公共施設整備計画の策定 ○施設包括管理の事業者選定・準備									
事業費・財源		決算額		(千円)		0		決算額		(千円)		15,863		計画額		(千円)		24,131	
								公共施設整備計画策定委託料		14,960		公共施設整備計画策定委託料		23,800					
								保全マネジメントシステム使用料		252		保全マネジメントシステム使用料		331					
								アンケート調査関連経費		651		アンケート調査関連経費		0					
														施設包括管理事業者選定					
		人件費(会計年度任用職員)				人件費(会計年度任用職員)				人件費(会計年度任用職員)									
		特定	0		一般	0		特定			一般	15,863		特定	0		一般	24,131	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況		当年度生じている課題等		新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項	
・教育委員会が、公共施設整備推進チーム会議や、整備計画策定事業者との打ち合わせに積極的に参加し、協議する中で、学校の将来像やあり方について、主体的に検討を進めるための具体的な方法やスケジュールを策定する体制が整い始めている。 ・関係部署が共同で児童生徒推計の条件を検討したことにより、現実に即した推計を算出できた。これにより、関係者間で共通認識を形成した上で、整備計画の策定や学校のあり方の検討を進めることが可能となった。		・学校施設については、公共施設と利害関係者が異なるため、独自の意見集約や検討組織の必要性が生じており、整備計画の進捗に誤差が生じる可能性がある。 ・外部検討委員会の設置の有無について検討する必要がある。 ・施設の劣化状況を把握できておらず、効率的かつ定期的に劣化状況を把握していく必要がある。 ・施設包括管理の導入について、調整に時間を要する部署があるため、包括管理対象施設が限定的になり、包括管理のメリットを得にくい状況がある。		・整備計画の再編方針などについて、市民の意見を確認するため、2回目アンケートを実施し、公共施設の評価や方向性について意見収集を図り、公共施設整備計画へ反映させる。 ・公共施設整備計画策定後の実施体制や取り扱いについて、検討する必要がある。 ・施設包括管理の導入により、施設点検等による現状把握、将来を見据えた計画的な施設管理、計画的な修繕による施設の長寿命化へ繋げていく。 ・教育委員会と情報共有を行い、学校のあり方を並行して検討していく。	
第1次評価	・公共施設整備計画の策定に係る市民アンケート関連経費については、令和7年度にアンケートを実施済みであるため、実施を見送る。			第2次評価	—

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	総合評価	C
	有効性	2	やや低い		
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	✓
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	✓
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	✓

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①	✓	
	現状維持		③		⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減		縮小		現状維持		拡大	

事務事業名	財産管理事務諸経費(公共施設管理・運営)	課名	公共施設マネジメント課
-------	----------------------	----	-------------

○ 令和8年度事業費、財源内訳(事中評価) (千円)

項目			計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
公共施設整備計画策定委託料			23,800		23,800		23,800
保全マネジメントシステム(BIMMS)使用料			331		331		331
アンケート調査関連経費			733	▲733	0		0
施設包括管理事業者選定			0		0		0
					0		0
					0		0
					0		0
その他					0		0
人件費(会計年度任用職員)					0		0
事業費合計			24,864	▲733	24,131	+0	24,131
財 源 内 訳	国庫支出金	(名称)			0		0
	県支出金	(名称)			0		0
	地方債	(名称)			0		0
	その他	(名称)			0		0
	一般財源		24,864	▲733	24,131	+0	24,131

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・公共施設整備計画策定事業者と協働し、市民アンケートや利用状況等の調査を実施して施設利用ニーズを把握するとともに、調査データを活用した施設評価方法の検討に取り組んだ。 ・庁内会議を13回開催して検討や協議を進めるとともに、広報塩尻やホームページを通じて、市民アンケート結果や計画策定の進捗状況を発信した。	・市民アンケートや利用状況調査により、施設利用ニーズを定量的に把握することができた。 ・庁内での協議を通じ、施設評価方法や市民アンケート質問内容等について、庁内での合意が形成された。	・令和8年度に施設評価を実施し、その結果に基づいて公共施設の整備方針を策定する予定である。その後、財政状況との整合を図りながら、投資の優先順位、改修工事の実施時期及び投資額を整理・調整し、整備計画として取りまとめる必要がある。 ・学校施設については、令和8年度に学校関係者へのアンケートを実施し、適正なクラス数や通学距離などを決定する予定のため、教育委員会と密接に連携して進めていく必要がある。

○評価指標

評価指標(単位)	推進チーム会議、庁内会議開催数			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		0	7	
実績値(事後評価)		3	13	
目標値		3	6	6
(事後評価)指標実績値の要因分析	施設評価の手法やアンケート設計など、議論を重ねて検討を深化させ、より客観的な評価の枠組みを構築することができた。			
評価指標(単位)	広報、説明会、ワークショップ等市民周知活動実施回数			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		0	0	
実績値(事後評価)		0	1	
目標値		0	1	2
(事後評価)指標実績値の要因分析	市民アンケートの結果概要について、「広報塩尻」への掲載を実施した。広報媒体を活用することで、広範な市民へ効率的に情報を届けるとともに、状況を共有する機会を確保した。			

作成担当者	企画政策部	公共施設マネジメント課	職名	課長補佐	氏名	中田健太郎	連絡先(内線)	1317
最終評価者	公共施設マネジメント課長	氏名	佐々木 高史	担当係長	公共施設マネジメント課	氏名	中田 健太郎	

令和7年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名			庁舎施設管理費(PBX構築)					担当課		公共施設マネジメント課			施策		6-3				
目的		対象	市民、市職員										新規/継続		新規				
		意図	落雷や災害時に強い通話環境の確保、DXを推進したオフィス環境の充実										会計区分		一般				
年度別 事業内容 (手段)			令和6年度				令和7年度				令和8年度								
			○庁内電話設備維持管理 ・保守点検委託 ○庁内電話環境構築業務 ・実態調査 ・庁内調整				○庁内電話設備維持管理 ・保守点検委託 ○庁内電話環境構築業務 ・プロポーザルの実施				○PBX維持管理 ・保守点検委託料 ○PBX構築業務 ・電話交換機構築								
事業費・財源			決算額		(千円)		10,295	決算額		(千円)		9,369	計画額		(千円)		38,822		
			電話設備保守委託料				1,895	電話設備保守委託料				2,043	電話設備保守委託料				2,044		
			電話交換業務				8,400	電話交換業務				7,326	電話交換業務				7,326		
													PBX構築業務委託料及びIP電話購入費				14,581		
													既設設備撤去費				0		
													PBX使用料等				14,871		
														人件費(会計年度任用職員)				0	
		特定	0		一般	10,295		特定			一般	9,369		特定	0		一般	38,822	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況		当年度生じている課題等		新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項	
・各課等の電話機の利用状況調査を行い、電話機に求める機能や、利用状況、個人携帯の利用について把握する。 ・塩尻市に最適な仕様の作成に結び付ける条件を検討する。 ・スマートフォンによる内線化をトライアル実施し、実際の使用感や機能、設定方法や音質等を検証する。		・電話交換機の保守期限が本年度で切れるため、老朽化や落雷によるシステムダウン等が発生した場合、メーカー在庫がなくなるため、部品が調達できない場合があり、不通状態が長期化する恐れがある。 ・各課等の電話機台数要望調査を行ったが、台数については精査する必要がある。		・クラウドPBXの構築及び保守管理委託、並びにIP電話購入費及びスマートフォンリース費用を計上する。 ・システム構築に向け、各課、出先機関等、各種調整を図る。	

第1次評価	・PBX構築は、現行機器の不通リスク対応に加え、市民サービス向上と業務効率化を目的にフルクラウド化で更新する。ただし、既存設備の撤去費は予算編成で精査する。	第2次評価	・フルクラウドPBX構築を認める。ただし、端末台数については、抑制し精査して実施すること。
-------	--	-------	---

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	総合評価	C
	有効性	4	高い		
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	✓
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	
③	電子化等の事務改善、人員見直しをしてもコスト削減ができない	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	✓

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①		✓
	現状維持		③		⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減		縮小		現状維持		拡大	

事務事業名	庁舎施設管理費(PBX構築)	課名	公共施設マネジメント課
-------	----------------	----	-------------

○ 令和8年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目			計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
電話設備保守委託料			2,044		2,044		2,044
電話交換業務			7,326		7,326		7,326
PBX構築業務委託料			11,281		11,281		11,281
IP電話購入費			3,300		3,300		3,300
既存設備撤去費			11,572	▲11,572	0		0
ライセンス使用料			7,237		7,237	▲66	7,171
スマホリース料			5,998		5,998	▲146	5,852
法人カウンター使用料			1,848		1,848		1,848
					0		0
事業費合計			50,606	▲11,572	39,034	▲212	38,822
財 源 内 訳	国庫支出金	(名称)			0		0
	県支出金	(名称)			0		0
	地方債	(名称)			0		0
	その他	(名称)			0		0
	一般財源		50,606	▲11,572	39,034	▲212	38,822

○評価指標

評価指標(単位)	代表電話入電数(件)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		65,660	52,951	
実績値(事後評価)	128,151	118,032	120,555	
目標値		120,000	110,000	100,000
(事後評価)指標実績値の要因分析	通知文などで電話番号を記載する際は、直通(ダイヤルイン)を記載するように各課に依頼をしているが、特定の時期に代表電話への架電が多くなる傾向は解消されていない。			
評価指標(単位)	システム障害発生回数(回)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		5	2	
実績値(事後評価)	15	11	10	
目標値		10	7	5
(事後評価)指標実績値の要因分析	機器の保守期限が過ぎており、定期的に不具合が発生。			

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・各課等の電話機の利用状況調査を行い、塩尻市に必要な機能や、電話機の台数などを検討し、塩尻市の仕様書を作成した。 ・塩尻市の状況に最適な調達方法を検討し、塩尻市クラウドPBX導入業務の公募型プロポーザルを選択し公告した。	・利用状況調査により、各課の利用状況及び必要台数を把握することができた。 ・把握した内容を基に、塩尻市の仕様書等プロポーザルに必要な書類を作成することができた。 ・塩尻市の仕様書を基に、公募型プロポーザルの公告ができた。	・電話交換機の保守期限が本年度で切れるため、切替までの期間、老朽化や落雷によるシステムダウン等が発生した場合の緊急対応が、長期化する恐れがある。 ・各課等の電話機台数については、コスト面も含め、必要台数の、精査が必要である。 ・AIを活用した機能の導入を検討し、市民サービスの向上や事務の効率化を図る必要がある。

作成担当者	企画政策部	公共施設マネジメント課	職名	係長	氏名	吉田哲也	連絡先(内線)	1318
最終評価者	公共施設マネジメント課長	氏名	佐々木高史	担当係長	公共施設マネジメント係長	氏名	吉田哲也	

令和7年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	B	共創循環	戦略分野	6	協働参画・連繋・行政運営	ありたい姿	市民と行政がともに「自分事」ではじめる取組が、多様な人材や組織を引きつけ、共創が加速している
施策	6-4	塩尻へ関心を寄せる市外の人や組織との接点が増えている					

2 施策指標(KPI)

指標名		基準値 基準年度		達成値			目標値
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度
客観	地域DXセンターcore塩尻のパートナー企業数	9社	R5	14社	13社		30社
主観	見知らぬ他者であっても信頼しようとする市民の割合	13.5%	R5	12.1%	12.2%		18.5%
ブランド	ふるさと寄附件数	4,328件	R4	16,711件	26,205件		10,000件

3 施策を構成する事務事業

番号	事務事業名	担当課	事業費(千円)			今後の方向性	
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	成果	コスト
1	二地域居住促進事業	企画課	-	-	9,027	拡充	拡大

4 事中評価(事業構成の適正性)

優先する取り組み
—
劣後・見直しする取り組み
—

5 事後評価

施策指標の要因分析
—
施策の定性評価
—

評価者	所属	企画政策部	職名	部長	氏名	太田 文和
施策担当課長	所属	企画課長	氏名			

令和7年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		二地域居住促進事業				担当課		企画課		施策		6-4		
目的	対象	塩尻市に興味を持ち活動を行う市外からの個人・組織、これらと協調・協働・共創を行う個人・組織								新規/継続		新規		
	意図	マッチングや関係構築、活動の開始、関係継続という過程の実施・協力体制がある。								会計区分		一般		
年度別 事業内容 (手段)		令和6年度				令和7年度				令和8年度				
		○特定居住促進検討会議開催 ○塩尻市特定居住促進計画の策定 【以上 企画調整事務費】				○特定居住促進協議会 ○特定居住支援法人の指定 【以上 企画調整事務費】 ○特定居住支援法人による実証事業				○特定居住促進協議会 ○二地域居住推進員（地域おこし協力隊）の設置 ○特定居住支援法人による実証事業				
事業費・財源		決算額		(千円)	47	決算額		(千円)	0	計画額		(千円)	9,027	
										特定居住促進協議会経費		47		
										地域おこし協力隊報酬・活動補助		7,980		
										二地域居住環境構築負担金		1,000		
		人件費(会計年度任用職員)			0	人件費(会計年度任用職員)			0	人件費(会計年度任用職員)			0	
	特定		0	一般	47	特定		一般	0	特定		0	一般	9,027

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度課題や新たな取組に関する進捗状況		当年度生じている問題や課題等		新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項	
・前年度に計画を策定して大門地区、北小野地区、檜川地区の区域や拠点の設定を行ったことに続いて、本年度は塩尻市振興公社、しおじり街元気カンパニー、NPO法人MEGURUを、市として特定居住支援法人に指定した。 ・二地域居住者などの活動や影響を可視化することや、各促進区域における取組を進めるために、支援法人が主体となって、国交省・二地域居住先導的プロジェクト実装事業補助へ申請採択され、取組を始めている。		・スナバやcore塩尻などの拠点や、移住者や関係人口による活動が現れている大門地区とは異なり、北小野地区や檜川地区においては、取組の効果・理想の状態を、主体別(二地域居住者のターゲット層、地域の事業者、地域コミュニティなど)に確認し、理解浸透させながら進めることが必要となっている。 ・市内で最も過疎化・高齢化が進む檜川地区では、拠点として設定した旧檜川中学校(森林ハブ拠点)における官民連携の取組の進展と協調して、サイン整備や広報などの環境構築が必要である。		・取組を継続拡大しながら、市の財源負担を抑えるため、特定居住支援法人主体による、国交省・二地域居住先導的プロジェクト実装事業補助の活用を引き続き目指す。 ・特定居住促進区域の一つである檜川地区において、森林ハブ拠点を起点とした二地域居住を促進するため、新たに地域おこし協力隊による二地域居住推進員2名を設置したい。 ・旧檜川中学校(森林ハブ拠点)の環境整備やサイン・広報の費用を計上したい。	

第1次評価	・国の新たな政策やモデル事業を取り込むため、提案のとおりとする。しかし、旧檜川中学校に関連する環境構築負担金は査定減とし、地域おこし協力隊関連予算については、着任予定時期に合わせて調整を行い、精査を実施すること。	第2次評価	—
-------	--	-------	---

○事中評価

評価視点	妥当性	2	やや低い	総合評価	C
	有効性	3	やや高い		
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①	✓	
	現状維持		③		⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦							
コスト		皆減	縮小	現状維持	拡大				

事務事業名	二地域居住促進事業	課名	企画課
-------	-----------	----	-----

○ 令和8年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目			計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
特定居住促進協議会経費【2回】			47		47		47
地域おこし協力隊報酬・活動補助金2名分			7,980		7,980		7,980
二地域居住環境構築負担金			1,200	▲200	1,000		1,000
					0		0
					0		0
					0		0
					0		0
人件費(会計年度任用職員)					0		0
事業費合計			9,227	▲200	9,027	+0	9,027
財 源 内 訳	国庫支出金	(名称)			0		0
	県支出金	(名称)			0		0
	地方債	(名称)			0		0
	その他	(名称)			0		0
	一般財源		9,227	▲200	9,027	+0	9,027

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
—	—	—

作成担当者	企画政策部	企画課	企画係	職名	主任	氏名	太田 貴也	連絡先(内線)	1352
最終評価者	企画課長		氏名	北野 幸徳		担当係長	企画係長	氏名	松倉 昌希

○評価指標

評価指標(単位)	特定居住促進協議会開催数(回)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		-	0	
実績値(事後評価)	-	1	0	
目標値		1	2	2
(事後評価)指標実績値の要因分析	まずは特定居住支援法人主体の取り組みを進めている段階であることから、協議会の組成を見送ったところ。今後、市の事業化が見えた段階で協議会の組成・開催に向けた調整を進めていく。			
評価指標(単位)	特定居住支援法人数(件)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		-	3	
実績値(事後評価)	-	-	3	
目標値		-	3	4
(事後評価)指標実績値の要因分析	特定居住促進計画に合わせて指定した地域の支援法人主体で国交省事業の採択を受けるなど、連携した取り組みが始まっており、順調な立ち上がりが出てきている。			

令和7年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名				塩尻情報プラザ・ネットワーク運営事業				担当課		デジタル戦略課				施策		その他							
目的	対象		下水管に設置された光ケーブル、塩尻情報プラザ										新規/継続		新規								
	意図		下水道耐震化工事を実施可能な状態に整備する。ネットワーク拠点施設として災害発生時・平常時の機器安定稼働										会計区分		一般								
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度				令和7年度				令和8年度														
	○下水管光ケーブル撤去 ・光ケーブル長 550m(国道153号)				○雨漏り対応工事																		
事業費・財源	決算額		(千円)		11,114		決算額		(千円)		21,571		計画額		(千円)		0						
	下水管光ケーブル撤去				11,114		雨漏り対応工事				21,571												
	特定		10,000		一般		1,114		特定				一般		21,571		特定				一般		0

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題や新たな取組に関する進捗状況		当年度生じている課題等		新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項	
・塩尻情報プラザで雨漏りが発生しており、施設及び庁内ネットワークの保全・維持のために修繕工事が必要である。 ・7月に入札を済ませ、今後は施工業者、指定管理者と詳細なスケジュールを調整する。		・工事期間中は、施設周りに足場を組むため、駐車場として使える範囲が限定され、工事の作業内容によっては、駐車場を全く使用できない日が発生する可能性がある。 ・駐車場の制限について、施設利用者への周知、代替駐車場の案内が必要となる。		・塩尻情報プラザの老朽化が進んでいるため、今後は自動ドアやエレベーターの改修が必要となる。	
第1次査定	・計画のとおり。			第2次査定	—

○事中評価

評価視点	有効性	2	やや低い	総合評価	D
	効率性	1	低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は高くなる

①	他の実施主体を活用しても、成果維持のままコスト削減ができない	
②	単位当たりのコストが前年度よりも良化している	
③	事務改善、人員見直しをしてもコスト削減の余地がない	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がない	
⑤	部分的に廃止・縮小すると成果を達成できない	

今後の方向性									
成果	拡充		④		②		①		
	現状維持		③		⑤				
	縮小		⑥						
	休廃止	⑦	✓						
		皆減	縮小	現状維持	拡大	コスト			

○ 実施計画補正要求

(千円)

年度	概要			項目(起債対象に※)		計画額	補正要求額	補正後額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後	
令和8年度								0		0		0	
								0		0		0	
								0		0		0	
								0		0		0	
								0		0		0	
								0		0		0	
				事業費合計		0	+0	0	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	(補助金名)				0		0		0		0
		県支出金	(補助金名)				0		0		0		0
		地方債1	(地方債名)				0		0		0		0
		地方債2	(地方債名)				0		0		0		0
		地方債3	(地方債名)				0		0		0		0
その他		(名称)				0		0		0		0	
一般財源					0	+0	0	0	0	0	0		

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
塩尻情報プラザの雨漏り対応改修工事を実施した。	予定どおりに工事を完了することができた。 施工中は、利用者への影響が最小限になるよう、塩尻情報プラザ職員の駐車場借用を近隣公共施設に依頼したり、それでも駐車場不足が見込まれる場合は利用者に大門駐車場を案内したりする等の配慮を行った。	塩尻情報プラザの老朽化が進んでいるため、今後は自動ドアやエレベーターの改修が必要となる。

○評価指標

評価指標(単位)	下水管内の光ケーブル撤去区間(m)		
年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)	0		
実績値(事後評価)	550		
目標値	550		
(事後評価)指標実績値の要因分析			

作成担当者	企画政策部	デジタル戦略課	情報システム係	職名	主任	氏名	小橋 一輝	連絡先(内線)	1384
最終評価者	デジタル戦略課長		氏名	横山 朝征	担当係長	情報システム係長	氏名	高山 和都	